

日本学会議公開シンポジウム 20230224
子育て支援の継続性を高めるために



すべての人が子育て力をもつために
—生涯教育からの提案—

工藤由貴子
日本学会議連携会員
和洋女子大学総合研究機構家庭科教育研究所

はじめに 報告者の立場

家政学

家政学は、人間生活における人と環境との相互作用について、人的・物的両面から研究し、生活の質の向上と人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。人の暮らしや生き方は、社会を構成する最も基盤となる部分である。すべての人が精神的な充足感のある質の高い生活を維持し、生き甲斐を持って人生を全うするための方策を、生活者の視点に立って考察し提案する。

(日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分野の参照基準検討分科会,2013)

Empowerment	自分に力をつける	主体者となる
Well-being	身体的・精神的・社会的に良好な状態を求めていく	
Advocacy	自分の課題を社会共通の課題としていく	一人ひとりの権利擁護

Home Economics

Home Economists are concerned with the empowerment and wellbeing of individuals, families and communities, and of facilitating the development of attributes for lifelong learning for paid, unpaid and voluntary work; and living situations. Home Economics professionals are advocates for individuals, families and communities.

(International Federation for Home Economics,2008)

異次元の少子化対策

「子ども政策は経済社会の持続可能性を考える上で最重要課題である」



「私たちにとっては子どもや大人、みんなのウェルビーイングの課題です」

子育て支援

子育てが大変だから助ける・支える 困った親を支援する 助ける側vs課題を抱えて困っている側

親に対する期待は、現在の枠組みの中での社会への協力

親を課題別に細かく分けて、それぞれを別々の支援策



対等な関係性で 親が自分自身の、子どもとの生活に自信がもてるように応援する

施策側と子育てをする人双方向のコミュニケーション

子どもたちのために、どんどん提案してください、一緒に良い制度にしましょう

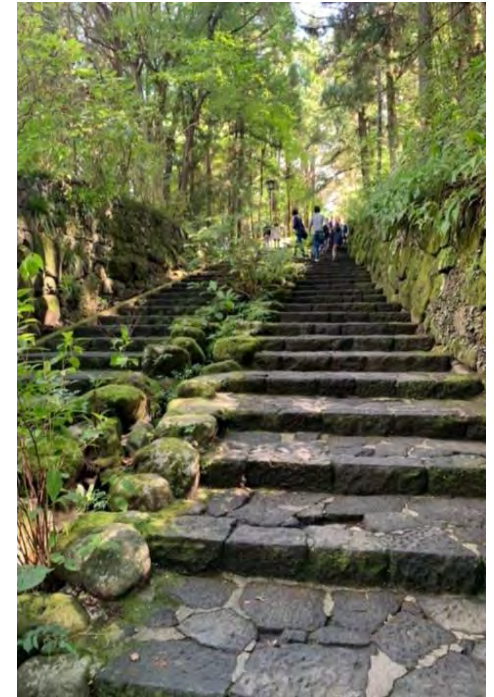
親に対する期待は子どもの幸せ 親の幸せ

生活の全般を総合的に捉えて、より良くできるようにする

本日の内容

1. 子育てをめぐる状況／生活に起こっている変化
みんなが子育て力をもつことの重要性の論拠として
2. 初等中等教育課程で行われている「子ども・親・子育てに関する学習」
現状と課題
3. 生涯教育としての展開

1. 日本における子育てをめぐる状況／
「生活」に起こっている変化
みんなが子育て力をもつことの重要性の論拠として



日本における子育てをめぐる状況

- 日本では少子化が社会的関心事になってきた1990年以降、子育ては家族の責任だけで行うのではなく社会全体で担う「子育ての社会化」が重要であるという認識のもとで、子育て支援社会の構築が目指され、様々な子育て支援策が講じられてきた。

「子育てが家族の責任だけで行われるのではなく、社会全体で取り組む『子育ての社会化』が重要である」 『国民生活白書』内閣府（2005）

- 社会全体で子育てに参加する みんなでかかわる
そのためのしくみづくり
- 「子育ての社会化」って何？
家庭責任の一部を社会化すること？ 「脱家族化」でよいのか？

・ 家庭の教育力の向上の名のもとに 家庭教育の強調

教育基本法第10条（家庭教育）

1. 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。
- 2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

「社会の宝」として子どもを育てよう！

「生きる力」の資質や能力を身に付けていく上で、適切な家庭教育を受けることは全ての子供にとって重要です。

家庭教育支援チームは、地域の人材の力を生かして、

親の学びや育ちを応援するとともに、

家庭と学校・地域をつなげることで家庭教育の充実をお手伝いします。



「こども政策の推進に係る有識者会議報告書」（令和3年11月29日）

- 全てのこどもの健やかな成長、Well-being の向上
- 社会の構成員として尊厳をもって社会生活を営むことができるように、その成長を社会が支えつつ伴走していく。

良質かつ適切な保健、医療、福祉、教育を提供する。

（妊娠前から妊娠・出産に至る支援の充実）

（産前産後から子育て期を通じた切れ目のない支援） [kihon_housin_houkoku.pdf\(cas.go.jp\)](https://www.cas.go.jp/keisei/kihon/housin/houkoku.pdf)

「地域共生社会」

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

平成29年2月7日 厚生労働省 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定

[「地域共生社会」の実現に向けて | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)

一方、親たちは…

- 子育ての社会化が推進されてきたが、母親は相変わらず子育てを自分の、家庭の責任だと感じている（清水, 2014）
- 母親が自分の役割に縛られている限り、支援を求めにくい構図に変化はない（倉持, 2022）
- 親たちはつながりのないなかで子育てをやっている（榊原, 2019 ）
- 保育所や学校に子どもを預ける親は何をすべきか、何を気を付けるべきか、日本の親にはほとんど情報が提供されていない。親の孤立 子育てのしにくさ（池本, 2014）
- 子どもは育てているけれども、自分は育っていない、と焦りや不安、不満、育児不安が強い（柏木恵子, 2013）

ライフスタイルの多様化

生涯子供なし、日本突出 50歳女性の27%

「結婚困難」が増加

2023/1/11 20:36 (2023/1/11 21:26更新) | 日本経済新聞 電子版



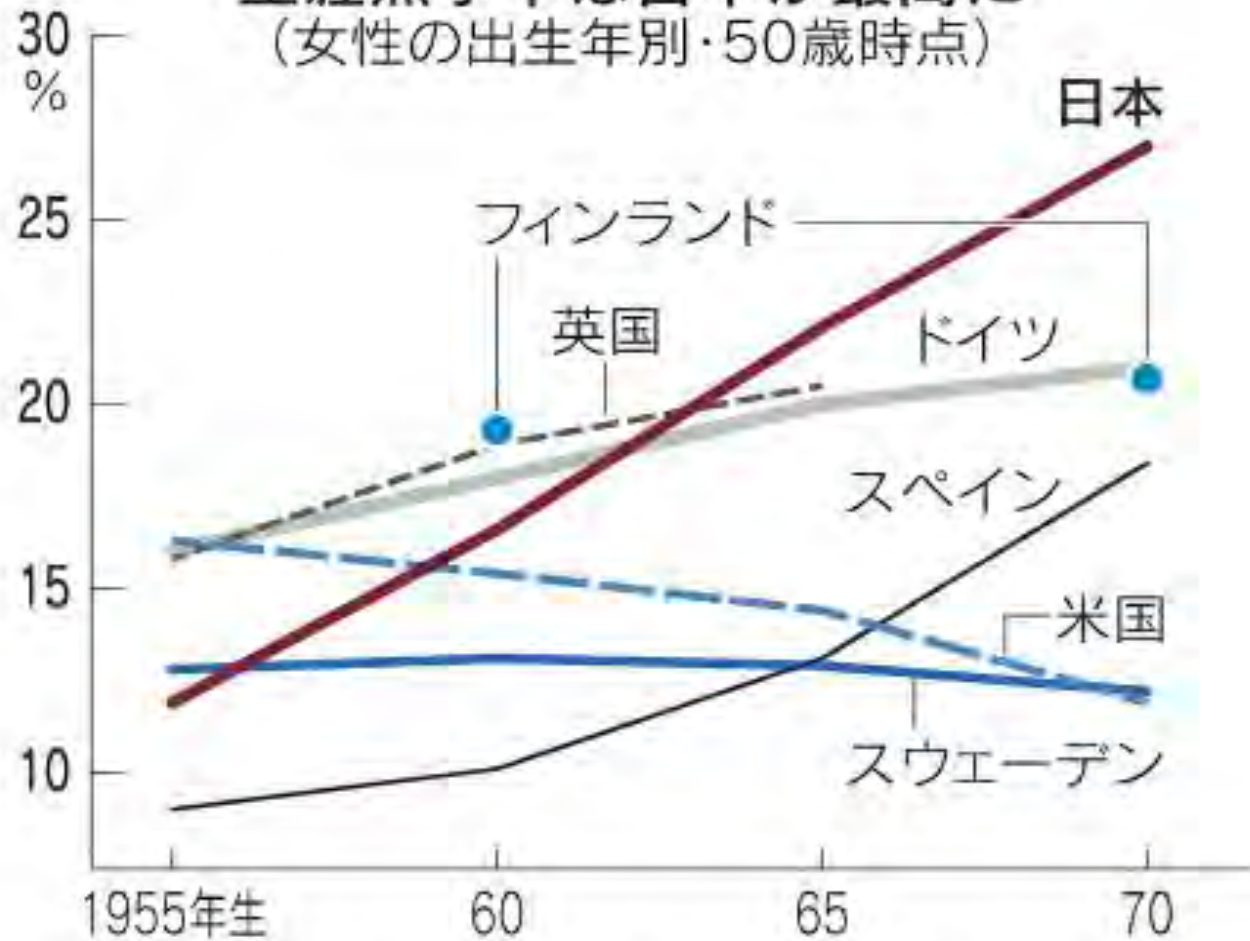
1970年に生まれた女性の50歳時点の無子率を比べると、日本は27%と先進国で最も高い

生涯にわたり子を持たない人が増えている。経済協力開発機構（OECD）のデータベースで最新となる1970年に生まれた女性の50歳時点の無子率を比べると、日本は27%と先進国で最も高い。岸田文雄首相は「異次元の少子化対策に挑戦する」としたが、子育て世帯だけでなく子を持つことを諦めている層への目配りも欠かせない。

■ 2000年生まれは4割近い可能性も

人口学では、女性で50歳時点で子どもがいない場合を「生涯無子」（チャイルドレス）と見る。OECDによると、70年生まれの女性の場合、日本は27%。比較可能なデータがある17カ国のうちで最も高い。次いで高いのはフィンランド（20.7%）で、オーストリア、スペインと続く。ドイツはOECDのデータにないが、ドイツ政府の統計によると21%（69年生まれ）だった。

生涯無子率は日本が最高に (女性の出生年別・50歳時点)



(注) OECDデータベースから取得。ドイツは同国政府統計から抽出。フィンランドのデータは60年と70年のみ

きょうだいも、おじさん・おばさんもいとも少ない時代

「母親の生まれ年別出生児数割合と平均出生時数」

	1人	2人	3人	4人以上	(平均)
1970年生まれの女性	18.1	51.3	18.2	2.5	(1.86)
1940年生まれの女性	10.1	55.2	25.7	5.7	(2.22)
1910年生まれの女性	9.8	11.2	14.8	56.6	(3.93)

(総務省統計局『国勢調査』国立社会保障・人口問題研究所『出生動向調査』)

これを基に計算すると…

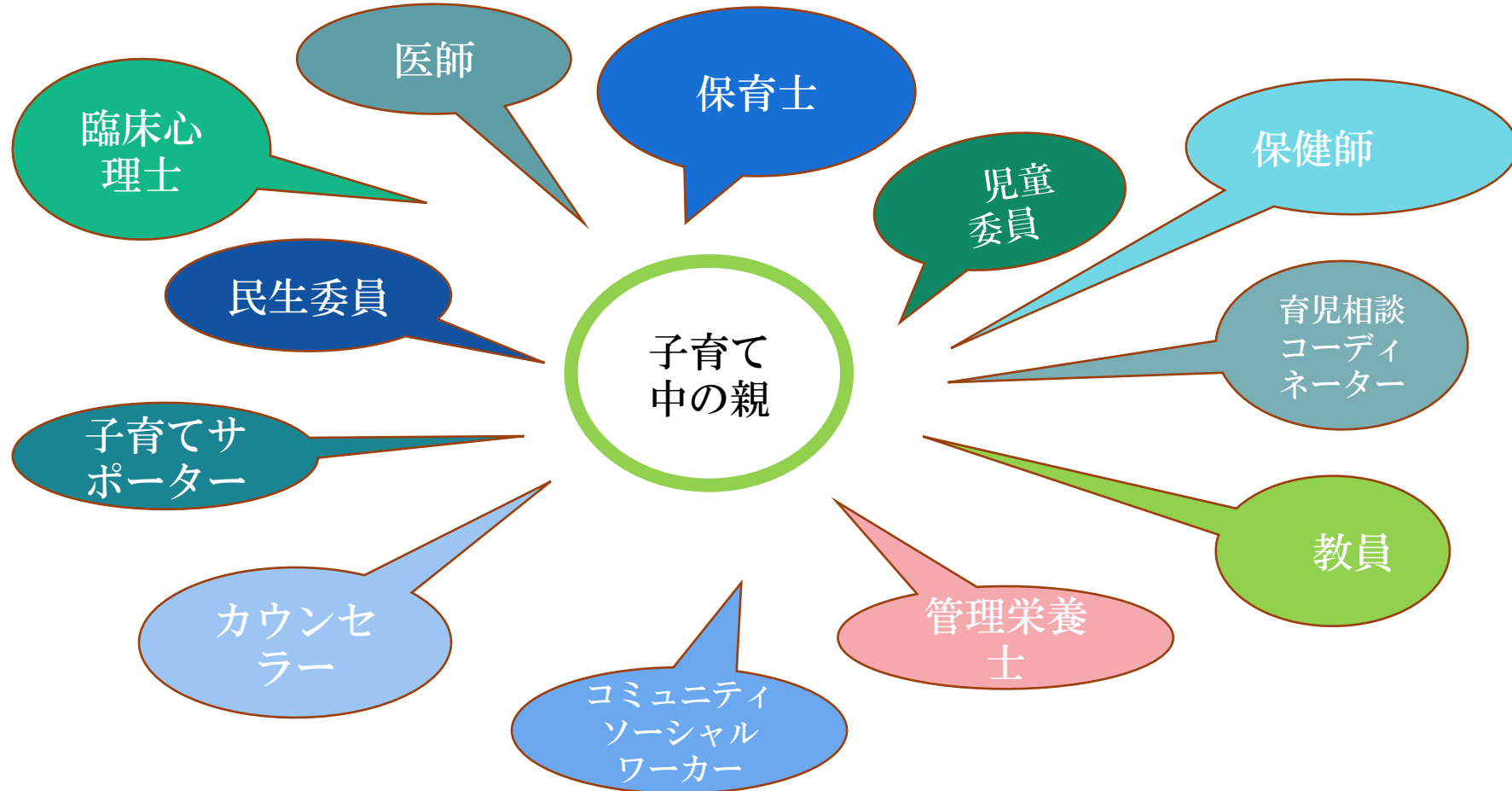
祖父母世代には平均12人程度のおじさん・おばさんがいた。

親世代には平均6人程度のおじさん・おばさんがいた。

自分世代は平均3.5人程度のおじさん・おばさんがいる。

生活理解の分断化

みんなが自分の専門の立場で「正しいこと」を伝えてくれる



親になってからではなく、また、親になる人たちだけではなく、 すべての人の知識や経験を総動員していくとき

この時代を生きる私たちに求められることは何だろうか。今起きている動きを人間がより良く生きる視点で吟味すること。与えられた環境、選択肢、現在の価値観の中で選択するのではなく、「私たちはこうなりたい」「こういう地域や社会をつくりたい」という意思をもち、そこに向かって生活をつくりかえていくこと。そこにすべての人を巻き込んでいく、当事者としての自発的な学びと行動である。

そして、そのための教育はできるだけ早い発達段階から行われるべきであり、

初等中等教育において、すべての人が、

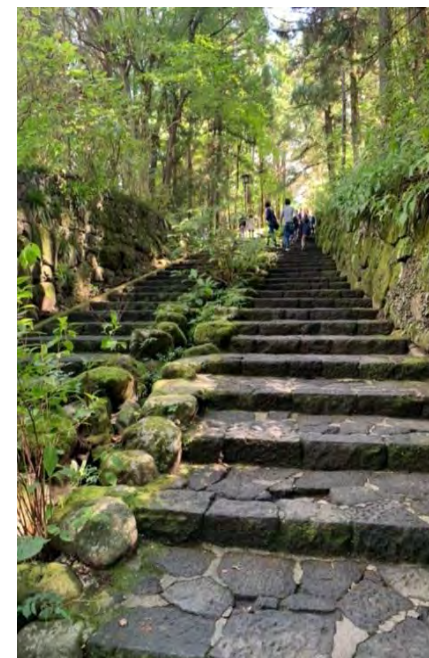
「子ども・親・子育てに関する学習」

人間の成長、発達、生涯にわたる健康、親であること・親となること

子どもの発達、子どもを育てるetc. に対する知識や経験を獲得するための基盤をつくる。

そこから生涯教育へと展開していく

2. 初等中等教育課程で行われている
「子ども・親・子育てに関する学習」現状と課題



小学校

1・2年生

生活科

動物を飼ったり植物を育てたりする活動を通して、それらの育つ場所、変化や成長の様子に関心をもって働きかけることができ、それらは生命をもっていることや成長していることに気付くとともに、生き物への親しみをもち、大切にしようとする。

3・4年生

体育（保健）

体は、年齢に伴って変化すること。また、体の発育・発達には個人差があること。

体は、思春期になると次第に大人の体に近づき、体つきが変わったり、初経、精通などが起こったりすること。

また、異性への関心が芽生えること。

5・6年生

家庭

家庭生活と家族

自分の成長を自覚することを通して、家庭生活と家族の大切さに気付く

中学校

保健体育（保健分野）

- 心身の機能の発達と心の健康
- 思春期には、内分泌の働きによって生殖にかかわる機能が成熟すること。また、成熟に伴う変化に対応した適切な行動が必要となること。

技術・家庭（家庭分野）

- 家族・家庭と子どもの成長

幼児の発達と生活の特徴を知り、子どもが育つ環境としての家族の役割について理解すること。

幼児の観察や遊び道具の製作などの活動を通して、幼児の遊びの意義について理解すること。

幼児と触れ合うなどの活動を通して、幼児への関心を深め、かかわり方を工夫できること

高等学校

保健体育

- ・生涯を通じる健康

生涯にわたって健康を保持増進するには、生涯の各段階の健康課題に応じた自己の健康管理及び環境づくりがかかわっていること。

思春期と健康，結婚生活と健康及び加齢と健康を取り扱う

家庭

- ・青年期の自立と家族・家庭

生涯発達の視点で青年期の課題を理解させ，男女が協力して，家族の一員としての役割を果たし家庭を築くことの重要性について考えさせる

- ・子どもの発達と保育

乳幼児の心身の発達と生活，親の役割と保育，子どもの育つ環境について理解させ，子どもを生み育てることの意義を考えさせるとともに，子どもの発達のために親や家族及び地域や社会の果たす役割を理解する

- ・共生社会と福祉

生涯を通して家族・家庭の生活を支える福祉や社会的支援について理解させ，家庭や地域及び社会の一員としての自覚をもって共に支え合って生活する

課題（１）学習機会が限定的である

- ・ 現在、小・中・高等学校の教育課程、主に保健体育や家庭科において、妊娠・出産、母体の健康、子どもの発達、子どもとのかかわり、育児支援のしくみ等、「親になること・子ども・子育て」に関する知識を学ぶ機会が提供されている。しかし、児童・生徒が学ぶ教科・科目、総授業数からすると、非常に少ない機会に限定され、時間数も少ない。
- ・ 小学校、中学校、高等学校と学習内容の体系化や、系統的学習への導きがない。

課題（２）より多くの専門的な見方・考え方のもとで学べる工夫

・生活科、家庭科、保健体育の他の教科・科目にも、「子ども・親・子育て」に関する学習の源泉となり得る内容が含まれている。

例えば、理科では、小学校3年生から6年生まで各学年に「生命・地球」という学習が置かれており、3年生では昆虫や植物の育ち方、からだのつくり、4年生では、骨、筋肉などの人の体のつくり、5年生では動物の誕生、6年生では人や他の動物の体のつくりと呼吸、消化、排出及び循環の働き、生命を維持する働きについて学ぶことになっている。

・これらの学習は「子ども・親・子育て」に関する学習とは脈絡づけられていないが、理科の見方、考え方のもとで「子ども・親・子育て」に関する学習を科学的に捉えられるような学びの提供も検討できるのではないだろうか。

・1.2年生での動物や植物を育てる経験、それを通じて発見した生命、人知を超えたものへの信頼、生き物への広い関心や親しみ等の学習から発展的に、体系的に学ぶことができるような文脈づくりも可能である。

課題（３）総合的な思考が育まれにくい

- ・人間の育ち、育てることを総合的に理解するためには、様々な分野と密接に関連している課題を相互関連的に捉える総合的な視点が必要である。学校教育においても、その関連性を文脈づけられるような学習課題と提供の方法を探ることが重要である。実際には、小学校、中学校、高等学校と進むにつれて、学習内容はそれぞれの教科・科目内の専門的な知識の習得にフォーカスされ、分断されていく傾向にある。
- ・ある教科・科目で科学的に正しく理解する力を養い、さらに別の教科・科目での学びを通じて総合化し、実践につなげる、というような科目横断的な教育が工夫されると良い。
- ・現行の「総合学習」総合的な学習の時間、探究課題、現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題として扱うことも検討できるだろうが、その場合には総合的な思考を育むための方法論を獲得・習得した教師、コーディネーターが核として配置されるべきである。

(4) 体験活動に関わる課題

幼児触れ合い体験（2008年から家庭科において必修化）を事例に

体験は人を鍛え、それまでとは違った新しい感性や力を育てる

現代社会では、意識的に子どもとの関りをうむ環境の整備が必要

- ・ 保育体験学習は、思いやり、自主性、社会性、創造性等の人格形成や豊かな人間性の涵養をはかることができ意義が大きい（文部科学省, 2004）
- ・ 中高生にとって、触れ合い体験は幼児への関心を高め、幼児に対するイメージを肯定的にする等の教育的効果がみられる（岡野, 2012）
- ・ 学習者自身の自尊感情を高める（叶内・倉持, 2014）
- ・ 学習者の人と人との関わり合い関係性を築く力を強める（伊藤・鎌野, 2009）
- ・ 幼児理解を促し将来の親に対する子育て支援になる（倉持, 2008）

効果的な体験活動とするためには、

教員自身の学習機会の確保、学校・親・家庭・地域間の教育的意義の共通理解、行政や地域と連携する実施体制づくり…等々たくさんの課題を乗り越えることが求められる。



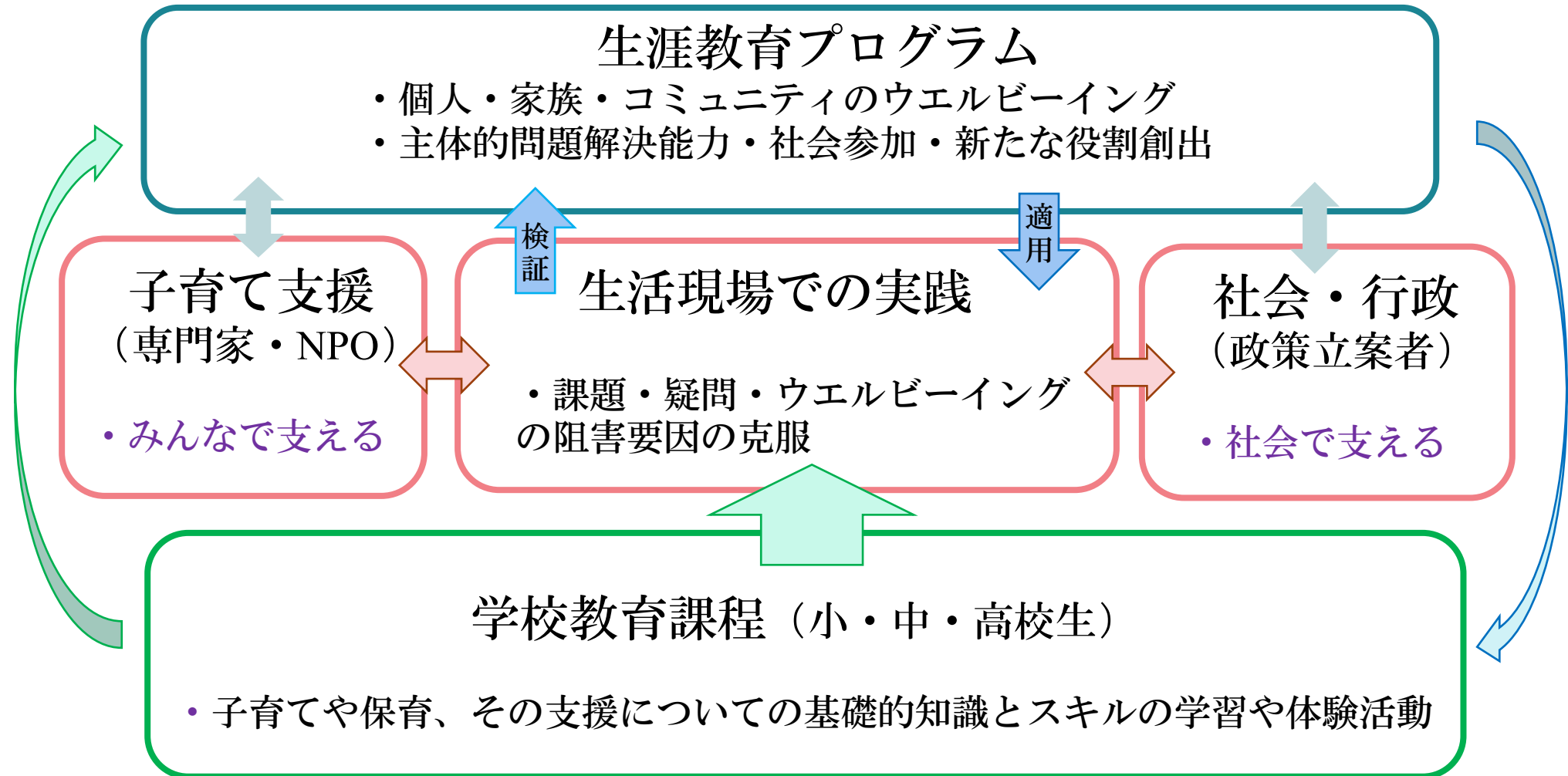
3. 生涯教育としての展開

「すべての人が子育て力をもつ」ために

- ・「親となる人のための教育、子育てに関する知識やスキルの習得、現状の問題への対応に留まらず、他の動物にはない特徴をもつ人間の養育、人間の発達、人と人が育てあう関係性等、社会人として、生活者として生きる基盤をなす知識・スキルを総合的に学ぶ機会として保障するもの、そこから、ライフスタイルの如何にかかわらず、誰もが自ら判断し、分断から包摂への原則に立って行動を起こす力をもつこと」
- ・これが、本日述べてきた「子ども・親・子育てに関する教育」のねらいである。これからの未来を築く新しい価値観をつくるようなものにしていくという合意形成のもとで、専門領域を超えた研究者実践家が協働していくことが必要である。現状や原因を単に知識として知っているというだけではなく、実際の行動と結びつけていくことが必須である。
- ・そこでは、日々の生活問題と直接向かい合っている当事者が経験している疑問や課題を、学びの場に還元することが重要な貢献をすることになる
- ・学びの環境を充実させる。多様な機会に多様な方法で。ICTの活用も。

生涯教育への展開

多様な主体の参加による知恵や経験の循環



生涯教育プログラムのイメージ

育てられる時期 ————— 育てる時期 ————— 育ちあう時期

Empowerment

自分自身が主体者として
生きる力を育む

自分の生涯にわたる生き方や
生きる力の充実

自分を客観視：

- どういう生き方をしたいか
- どういう暮らしをしたいか
- 実現したいライフスタイルは何か

- 基礎的な知識やスキルの習得体験活動
- 自分のもっている潜在能力の発見
- 学びや自己開発する機会の獲得

Well-being

すべての人の身体的・精神的・社会的
に良好な状態をつくり出す

自分やまわりの人たちと共に生活する力の充
実

自分のもっている資源の発見：

まわりの人のもっている資源の発見：

- 自分の価値×環境で、身体的・精神的・社会的
に良好な状態をつくり出す

- ライフステージ、家族状況、家計、
衣・食・住生活、居住地の生活環境など複
数の視点から課題発見
- 自分一人ではなく、協働で創り出す力

Advocacy

課題を自分だけの問題に留めず
みんなの共通課題にしていく

自分・家族・コミュニティをとりまく社会の
力の充実

どう暮らしていきたいかを出発点に

個人の気づきを、みんなの共通課題とする：

- コミュニティや社会との繋がりの中で課題を理
解し、システム、社会構造の変革を求める
- そのことによって防止、予防、社会的包摂のた
めに社会が動くようになる

- 与えられた環境、選択肢、
- 社会一般の価値観の問い直し
- 正しく情報を得る力
- 生活者目線で大切な課題を発信する力

おわりに

改めて、子育ての「社会化」とはなにか？

「社会化」

家族か市場かの二者択一ではなく、

これまでの境界を超えて **新しい子育て** をみんなで創ること

子育てが負担にならない社会を構想すること

育て合う価値の共有を

様々な人を相手に多様な経験を積む

互いを育て合いながら、力を発揮しあう社会の再構築を

参考・引用文献

-
- 日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分野の参照基準検討分科会(2013) 報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 家政学分野
 - 文部科学省(2017) 小学校・中学校学習指導要領, (2018) 高等学校学習指導要領
 - 文部科学省(2004) 「子育て理解教育」指導資料, 教育図書
 - 岡野雅子, 伊藤葉子, 倉持清美, 金田利子 (2012) 中・高生の家庭科における「幼児とのふれ合い体験」を含む保育学習の効果; 幼児への関心・イメージ・知識・共感的応答性の変化とその関連, 日本家政学会誌, 63 (4)
 - 伊藤・鎌野(2009) 家庭科における幼児とのふれ合い体験での中学生の学び: ケアリングという視点からの考察, 日本家庭科教育誌, 32 (1)
 - 倉持清美 (2022) 家庭科保育学習の課題, 日本家庭科教育学会誌, 64 (4)
 - 内閣府 (2005) 国民生活白書
 - IFHE(2008)Position Statement “ Home Economics in the 21th Century “
 - 榊原智子(2019) 『「孤独な育児」のない社会へ』 岩波新書
 - 池本美香 (2014) 『親が参画する保育をつくる』 勁草書房
 - 柏木恵子 (2013) 『おとなが育つ条件』 岩波新書
 - 伊藤葉子 (2007) 中・高校生の家庭科の保育体験学習の教育的課題に関する検討, 日本家政学会誌, 58 (6)
 - 清水美紀 (2014) 「子育ての社会化」は進行したか: 保育者の子育て観と子育てへの支援に関する認識に着目して, お茶の水女子大学子ども学研究紀要
 - 叶内茜, 倉持清美 (2014) 中学校家庭科のふれ合い体験プログラムによる効果の比較; 幼児への肯定的意識・育児への積極性と自尊感情尺度から, 日本家政学会誌, 65 (2)